

「指定（介護予防）特定福祉用具販売」重要事項説明書

当事業所は、契約者に対する指定特定福祉用具販売サービス又は指定介護予防特定福祉用具販売サービスの提供にあたり、厚生労働省令第37号第8条に基づいて、当時業者が契約者に説明すべき重要事項は、次のとおりです。

1. 事業者

- (1) 法人名 株式会社ハートサービス
- (2) 法人所在地 岐阜県大垣市矢道町1丁目23番地
- (3) 電話番号 0584-93-0810
- (4) 代表者氏名 代表取締役 清水 洋一
- (5) ホームページ <http://www.heart-gp.org/sv-top/>

2. ご利用事業所

- (1) 事業所の種類
 - ①指定特定福祉用具販売・令和6年4月1日指定（岐阜県 2172100196 号）
 - ②指定（介護予防）特定福祉用具販売・令和6年4月1日指定（岐阜県 2172100196 号）
- (2) 事業所の名称 ハートサービス
- (3) 事業所の所在地 岐阜県大垣市矢道町1丁目23番地
- (4) 電話番号 0584-93-0810
- (5) 開設年月 平成18年4月1日

3. 事業の目的と運営方針

- (1) 事業の目的

指定特定福祉用具販売又は指定介護予防特定福祉用具販売は、介護保険法令に従い、要介護状態又は要支援状態にある高齢者に対し、適正な指定特定福祉用具を販売することを目的とします。
- (2) 運営の方針

指定特定福祉用具販売又は指定介護予防特定福祉用具販売は、要介護者又は要支援者の心身の特性を踏まえて、可能な限りその居宅において、自立した日常生活を営むことができるよう、契約者の心身の状況、及びその置かれている環境を踏まえた適切な特定福祉用具の選定の援助、取付け、調整等を行い、特定福祉用具を販売することにより契約者の心身機能の維持回復を図り、もって契約者の生活機能の維持又は向上を目指すよう援助を行うとともに、事業の実施に当たっては、関係市町村、地域包括支援センター、地域の保健・医療・福祉サービス機関との綿密な連携を図り、総合的なサービスの提供に努めます。

4. 職員の配置状況

当事業所では、契約者に対して指定特定福祉用具販売サービス又は指定介護予防特定福祉用具販売サービスを提供する職員として、以下の職種の職員を配置しています。

＜主な職員の配置状況＞ ※職員の配置については、指定基準を遵守しています。

職 種	常勤	非常勤	業務内容
1. 管理者	0	1	業務統括
2. 専門相談員	1	2	指定（介護予防）特定福祉用具販売

5. 営業日と営業時間

営業日	月曜日から金曜日（但し、祝日及び12月31日から1月3日までは除く）
営業時間	8時30分～17時30分

※事業所勤務時間外は、電話等により常時連絡が可能な体制とします。

6. 当事業所が提供するサービスと利用料金 （自己負担額は目安です。）

☆ 契約者の自己負担額は （ 1 割 ・ 2 割 ・ 3 割 ） となります。

事業者は、次の特定福祉用具を販売します。

①腰掛便座

次のいずれかに該当するものに限ります。

- 1)和式便器の上に置いて腰掛式に変換するもの
- 2)洋式便器の上に置いて高さを補うもの
- 3)電動式又はスプリング式で便座から立ち上がる際に補助できる機能を有しているもの
- 4)便座、バケツ等からなり、移動可能である便器（ポータブルトイレ等居室において利用可能であるものに限る）
- 5) 便座の底上げ部材

②自動排泄処理装置の交換可能部品

レシーバー、チューブ、タンク等のうち、尿や便の経路となるもの（衛生上レンタルにならない部分）

③入浴用補助用具

座位の保持、浴槽への出入り等の入浴に際しての補助を目的とする用具であって、次のいずれかに該当するものに限る。

- 1)入浴用いす（シャワーチェアー、シャワーキャリー）
- 2)浴槽用手すり
- 3)浴槽内いす（浴槽台）
- 4)入浴台
浴槽の縁にかけて利用する台であって、浴槽への出入りのためのもの
- 5)浴室内すのこ
- 6)浴槽内すのこ
- 7)入浴用介助ベルト

④簡易浴槽

空気式又は折りたたみ式等で容易に移動できるものであって、取水又は排水のために工事を伴わないもの

⑤移動用リフトのつり具の部分

- (1) 特定福祉用具ごとの利用料金は、当社発行のカタログに記載された販売価格となります。
- (2) 介護保険の適用になる場合（契約者が要介護認定を受けている場合）の利用料金は、販売価格の1割となります。但し、介護保険の支給限度額を超えた分については、全額自己負担となります。
- (3) 介護保険の適用にならない場合（契約者が要介護認定を受けていない場合）の利用料金は、利用料金の全額を一旦お支払いいただきます。要介護の認定を受けた後、自己負担額を除く金額が、介護保険から払い戻されます。（これを「償還払い」といいます。）
- (4) ご利用料金は、特定福祉用具のご購入の都度、事業者が発行する「特定福祉用具販売サービスご利用確認書」に記載された金額とします。
- (5) 前記の料金は1か月ごとに計算し、サービス提供の翌月10日に請求書を発行いたしますので、請求書を受取られた月の末日までにお支払い下さい。

自動口座振替でお支払いの方は、各金融機関指定の振替日に自動口座振替させていただきます。ご入金・自動口座振替の確認ができましたら、領収書を発行いたします。

7. 緊急時における対応方法

(1) 緊急連絡等

専門相談員は、サービス実施中に契約者の症状に急変、その他緊急事態が生じたときは、速やかに主治医に連絡する等の措置を講ずるとともに、ご家族等に速やかに連絡します。

(2) 救急車等の手配

緊急事態発生時でご家族等あらかじめ決められた緊急連絡先との連絡が取れない場合は、事業者の判断で搬送先等を決定します。

8. 虐待防止の為の措置

事業者は、契約者の人権の擁護・虐待の防止等のため、次の設置を講ずるものとする。

- (1) 虐待防止に関する責任者の選定及び設置
- (2) 成年後見制度の利用支援
- (3) 苦情解決体制の整備
- (4) 従事者に対する虐待の防止を啓発・普及するための研修実施
- (5) 虐待防止のための対策を検討する虐待防止委員会の設置及び委員会での検討結果についての従業員への周知徹底

9. 身体拘束等の禁止

事業所は、サービスの提供に当たっては、利用者又は他の利用者の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他利用者の行動を制限する行為（以下「身体的拘束等」という。）を行わないものとする。

2 事業所は、やむを得ず身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由その他必要な事項を記録するものとする。

3 事業所は、身体的拘束等の適正化を図るため、次の措置を講ずるものとする。

- (1) 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会の設置及び委員会での検討結果につ

いての従業者への周知徹底

(2) 身体的拘束等の適正化のための指針の整備

(3) 従業者に対する身体的拘束等の適正化のための研修の実施

10. 業務継続計画の策定等

事業所は、感染症や非常災害の発生時において、利用者に対し指定通所介護の提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下「業務継続計画」という。）を策定し、当該事業継続計画に従い必要な措置を講ずるものとする。

2 事業者は、従業者に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的に実施するものとする。

3 事業所は定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うものとする。

11. 事故発生時の対応

サービス提供により事故が発生した場合には、ご家族、関係医療機関等への連絡を行うなど必要な措置を講じ、事故の状況や事故に際してとった処置について記録し、賠償すべき事故の場合には、損害賠償を速やかに行います。事業者は損害賠償責任に必要な保険に加入しています。但し、契約者の故意又は重大な過失が認められる場合は、事業者の損害賠償責任を減じることができるものとします。

12. 通常の事業実施地域

通常の事業実施地域は、大垣市、垂井町、養老町、神戸町、池田町とします。

13. 苦情の受付について（契約書第 23 条参照）

(1) 当事業所における苦情の受付

○苦情受付窓口（担当者）

〔職 名〕 管理者 後藤 一美

○受付時間 毎週月曜日～金曜日 9：00 ～ 17：00

緊急の場合はこの限りではありません。

(2) 行政機関その他苦情受付機関

契約者が居住する市町村役場	大垣市役所	0 5 8 4－8 1－4 1 1 1（代）
	養老町役場	0 5 8 4－3 2－1 1 0 0（代）
	垂井町役場	0 5 8 4－2 2－1 1 5 1（代）
	神戸町役場	0 5 8 4－2 7－3 1 1 1（代）
	池田町役場	0 5 8 5－4 5－3 1 1 1（代）
岐阜県運営適正化委員会 （社会福祉法人岐阜県社会福祉協議会内）	電話番号	0 5 8－2 7 8－5 1 3 6
	受付時間	平日 9：00～17：00
岐阜県国民健康保険団体連合会 （介護保険苦情相談窓口）	電話番号	0 5 8－2 7 5－9 8 2 6
	受付時間	平日 9：00～17：00

14. 個人情報の提供に係る同意書

契約者及びその家族の個人情報については、次に記載するところにより必要最小限の範囲内で使用することもあります。

- (1) 医療上、緊急の必要がある場合、医療機関等に個人に関する心身の状況等の情報を提供すること、並びに付随して家族の情報を提供すること。
- (2) 介護計画作成及び見直し等を行うサービス担当者会議等において、個人に関する心身状況等の情報を提供すること、並びに付随して家族の情報を提供すること
- (3) その他サービスの質の向上を目的とした会議等のために、個人及び家族の情報をを用いること

＜個人情報の提供に係る事業所の遵守事項＞

- (1) 個人情報の提供は、必要最小限とし提供にあたっては、関係者以外に情報が漏れないよう細心の注意を払います。
- (2) 当事業所は、提供の同意を得た資料を厳重に管理し、適正な保管に努めます。
- (3)

15. 重要事項の閲覧について

この重要事項については、ホームページ及び事業所受付にて閲覧できます。

16. 写真・動画に係る同意書

当事業所における催し物等での写真撮影およびビデオ撮影した写真（画像）を事業所が発行する広報誌等に使用させていただきます。

☐ 同意する

☐ 同意しない